

間目標の昭和55年(1980年)までに Feasibility (実用の可能性)を明らかにすることになっています。その予算は、太陽エネルギー関係だけについていえば、49年度約9億円、50年度11億円、55年までに約410億円、西暦2000年までに計4,800億円が投資されることになっています。

実際の研究は、官民の試験・研究機関やメーカーに委託されます。

太陽エネルギー技術の研究は、その歴史は20年以上になるにかかわらず、石油全盛時代には、テーマとはうらはらに『陽の当たらない』分野でした。それが最近では、各国とも大きくとりあげ、研究の国際協力も強力にすすめられるようになりました。例えば、WMO 関連でも、1976年、ジュネーブで Unesco/WMO Symposium on Problems related to Solar Energy Utilization が予定されています。

太陽エネルギー利用の研究の学協会は、世界にいくつもあり、機関誌や研究報告を出しています。最大は ISES (International Solar Energy Society) で、“Solar Energy” (年6回、Pergamon Press)を出しています。

日本では、昭和36年に日本太陽エネルギー利用協会が誕生し、『太陽エネルギー』という機関誌を出しましたが、第4号限りで中止になり、現在はほとんど活動して

いないようです。

太陽エネルギー技術には次の特徴があります。

- ・クリーンである。しかしエネルギー密度が小さいので、集光に広い面積を要し、環境への影響があるかもしれない。

- ・資源ナショナルリズムのおそれや、資源枯渇のおそれがない。(国際協力がしやすい)

- ・世界的にも国内的にも、そしてまた季節的にも、エネルギー資源が偏在している。

最後に参考文献をあげておきます。

1. 通商産業省編 (1974): 新エネルギー 技術開発計画 (サンシャイン計画), (財)日本産業技術振興協会, pp. 410, (産業技術審議会の報告書で一番詳しい)
2. 工業技術院サンシャイン計画推進本部監修 (1974): 新エネルギー技術への挑戦——サンシャイン計画第一法規出版, pp. 306. (一般向け解説書)
3. 野口哲男 (1975): 太陽エネルギー利用の現状と将来. 日本機械学会誌, 78巻, 678号, 397-402. (内外の状況をよくまとめている)

(日本気象協会研究所 吉田作松)

高層気象月例会のお知らせ

日 時: 昭和50年10月23日 (木) 9時30分~12時

場 所: 気象庁第一会議室

発表題目

1. ラジオゾンデと衛星からの観測値の比較について
坂井泉 (本庁高層)
2. 館野における係留気球観測について
鈴木弥幸 (高気台)

3. 1974年12月の成層圏の気温変化について

調査係 (本庁高層)

4. 露点ゾンデについて 外山芳男 (気研)

5. 沸点気圧計についての問題点

中村匡善 (本庁高層)

6. 沸点気圧計について 畠山保雄 (気大)